

平成23年度当初予算案のポイント

財務部 財政課

1. 23年度当初予算の特色

市民が安心して暮らすことのできるよう、将来を見据えたまちづくりを着実に推進するため、「第2期まちづくり戦略計画に掲げる事業」を積極的に展開する予算

- ① 一般会計予算規模は過去最大で、対前年度約72億円(5.0%)の増
対前年度増は3年連続
義務的経費である扶助費の増のほか、第2期まちづくり戦略計画に掲げる事業の推進などにより、過去最大の規模であった22年度当初予算を更新
- ② 重点取組事業は10項目・105事業・約222億円を計上
コミュニティ、子ども・子育て、教育、公共交通、環境などの施策のさらなる充実、将来のコンパクトで美しいまちづくりを見据えた事業の積極的な推進等に重点配分
- ③ 合併特例債を活用した地域活性化事業の積極的な推進
主な事業: 香南・庵治幼保一体化施設整備事業、新病院整備事業、香南支所耐震化等整備事業、高松西部地域文化施設整備事業、地域振興基金の造成
- ④ 一般会計プライマリーバランスは黒字を堅持
黒字幅は、大幅に減少したものの、16年度以降、8年連続の黒字を堅持
- ⑤ 一般会計では、依然として一般財源不足が生じ、基金を取り崩す状況
一般財源不足は10.8億円(22年度は8.2億円)と、依然として不足している状況

2. 予算規模

※以下、百万円単位に調整しているため、計数が合わないものがある。

【一般会計】

- ・ 一般会計当初予算は、22年度当初予算に比べ71.6億円(5.0%)増となり、過去最大の規模であった22年度予算をさらに更新する規模

(百万円・%)

23年度 当初	22年度 当初	増減額	増減率
149,970	142,810	7,160	5.0

* 語呂合わせ 1 4 9 9 70
ヒトヨ ククル ナー

【特別会計】

- ・療養給付費の増により国民健康保険事業特別会計が約21.7億円(5.1%)の増、介護サービス等給付費の増による介護保険事業特別会計が約9.7億円(3.4%)増となる一方、売上げの急減などにより競輪事業特別会計が約20.8億円(△15.9%)の減、企業会計化による下水道事業特別会計の皆減(△約146.5億円)

(百万円・%)

23年度 当初 (11会計)	22年度 当初 (14会計)	増減額	増減率
92,597	106,321	△ 13,724	△ 12.9

※ 廃止となる特別会計 老人保健事業、農業集落排水事業および下水道事業の各特別会計

【企業会計】

- ・病院事業は、新病院整備費の増などにより、約12.3億円(13.3%)の増
- ・水道事業は、浅野浄水場管理棟の建築工事などにより、約4.9億円(4.6%)の増
- ・下水道事業は、企業会計化により皆増(約178.1億円)

(百万円・%)

区 分	23年度 当初	22年度 当初	増減額	増減率
病 院	10,479	9,247	1,232	13.3
水 道	11,229	10,737	492	4.6
下 水 道	17,815	0	17,815	皆増
合 計	39,523	19,984	19,539	97.8

※1 病院事業会計は、市民病院・塩江分院・香川診療所の合計

※2 水道事業会計には、塩江簡易水道事業を含む。

3. 重点取組事業

- ・第2期まちづくり戦略計画(22年度から24年度)に、105事業・約222億円を重点配分
※主な事業:8ページ以下に掲載
- ・全国からお寄せいただいた、ふるさと高松応援寄附金443万7千円を10事業に充当
(別添「ふるさと高松応援基金の充当事業について」参照)

4. プライマリーバランスの状況(一般会計)

- ・公債費と市債借入額の差は、23年度当初予算では約6億円の黒字となり、プライマリーバランスは16年度以降、8年連続の黒字を堅持
※ プライマリーバランス=公債費-市債借入額

(公債費と市債借入額の状況)

(百万円・%)

区 分	23年度 当初	22年度 当初	増減額	増減率
公 債 費 ①	17,680	17,999	△ 319	△ 1.8
市 債 借 入 額 ②	17,104	13,514	3,590	26.6
① - ②	576	4,485	△ 3,909	△ 87.2

5. 一般財源の状況(一般会計)

(歳入:一般財源)

- ・ 地方交付税および臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税が約7億円(△2.5%)減となるものの、市税収入が22年度当初予算に比べ約13億円(2.0%)増となるほか、土地開発公社貸付金の償還金の皆増(約12億円)などから、22年度当初予算と比べ約17億円(1.7%)の増

(歳出:所要一般財源)

- ・ 生活保護費の増などによる扶助費の増のほか、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増や子宮頸がん等ワクチン接種費の皆増などにより、所要一般財源額は、22年度当初予算に比べ約19億円(2.0%)の増

○歳入・歳出一般財源の状況(財政調整基金等の財源充当前)

(歳入:一般財源)

(百万円・%)

科 目	23年度 当初	22年度 当初	増減額	増減率
市 税	62,878	61,617	1,261	2.0
地 方 譲 与 税	1,099	1,207	△ 108	△ 8.9
利 子 割 等 交 付 金	6,166	5,762	404	7.0
地 方 交 付 税	17,936	19,500	△ 1,564	△ 8.0
臨 時 財 政 対 策 債	8,557	7,682	875	11.4
諸 収 入	1,242	297	945	318.2
そ の 他	141	270	△ 129	△ 47.8
合 計 ①	98,019	96,335	1,684	1.7

(歳出:所要一般財源)

(百万円・%)

科 目	23年度 当初	22年度 当初	増減額	増減率
人 件 費	26,988	27,005	△ 17	△ 0.1
扶 助 費	12,080	11,743	337	2.9
補 助 費 等	14,384	10,066	4,318	42.9
普 通 建 設 事 業 費	4,200	4,722	△ 522	△ 11.1
公 債 費	17,264	17,633	△ 369	△ 2.1
貸 付 金	162	33	129	390.9
繰 出 金	9,323	12,219	△ 2,896	△ 23.7
そ の 他	14,694	13,734	960	7.0
合 計 ②	99,095	97,155	1,940	2.0

一般財源不足 ①-②	△ 1,076	△ 820	△ 256	31.2
------------	---------	-------	-------	------

(財源)

- ・ これらの結果、一般財源不足は10.8億円(22年度当初予算8.2億円)となり、財政調整基金5億円、建設事業基金5.8億円の取崩しで対応

6. 一般会計歳入歳出予算の主な増減(対22年度当初予算)

【歳入】

- ・ 雇用情勢については依然として厳しい状況にあるものの、景気の持ち直しによる法人市民税の増などに伴い、歳入の根幹をなす市税は約13億円(2.0%)増加
 対前年度増は3年ぶり
 法人市民税現年課税分は約11億円(14.2%)の増
 個人市民税現年課税分は約2億円(△1.1%)の減
- ・ 市債は、合併特例債、臨時財政対策債の増などにより約36億円(26.6%)増加
 (表中*が合併特例債関係)
- ・ 国庫支出金は、子ども手当費負担金の増などにより約21億円(9.0%)増加
- ・ 地方交付税は、本年度の交付実績と国の地方財政対策からの試算により約16億円(△8.0%)の減

(増加した主な科目)

(百万円・%)

科 目	23年度 当初	22年度 当初	増減額	増減率
市 債	17,104	13,514	3,590	26.6
主 な 増 ・ 減	+臨時財政対策債[(23)8,557 ← (22)7,682 +875] +丸亀町商店街再開発事業債[(23)875 ← (22)0 +875] +地域振興基金積立金債[(23)760 ← (22)0 +760]* +幼保一体化施設整備事業債[(23)787 ← (22)47 +740]* +一般廃棄物最終処分場整備事業債[(23)694 ← (22)249 +445] +東部運動公園整備事業債[(23)532 ← (22)158 +374] +病院事業会計出資債[(23)338 ← (22)2 +336]* △小・中学校施設耐震化事業債[(23)947 ← (22)1,812 △865]			
国 庫 支 出 金	24,902	22,838	2,064	9.0
主 な 増 ・ 減	+子ども手当費負担金[(23)7,766 ← (22)6,237 +1,529] +生活保護扶助費負担金[(23)8,415 ← (22)7,840 +575] +一般廃棄物最終処分場整備事業費補助金[(23)344 ← (22)102 +242] △児童手当費等負担金[(23)2 ← (22)260 △258]			
市 税	62,878	61,617	1,261	2.0
主 な 増 ・ 減	+法人市民税現年課税分[(23)8,914 ← (22)7,806 +1,108] +市たばこ税分[(23)3,135 ← (22)2,629 +506] △固定資産税現年課税分[(23)25,971 ← (22)26,297 △326] △個人市民税現年課税分[(23)20,938 ← (22)21,169 △231]			
諸 収 入	4,071	2,988	1,083	36.2
主 な 増 ・ 減	+土地開発公社事業資金貸付金償還金[(23)1,154 ← (22)0 +1,154] △競輪事業収入[(23)0 ← (22)200 △200]			
県 支 出 金	8,468	8,006	462	5.8
主 な 増 ・ 減	+子宮頸がん等ワクチン接種費補助金[(23)376 ← (22)0 +376] +美術館施設整備費補助金[(23)174 ← (22)1 +173] +丸亀町商店街再開発事業費補助金[(23)407 ← (22)294 +113] △国勢調査費委託金[(23)0 ← (22)176 △176]			

(減少した主な科目)

地 方 交 付 税	17,936	19,500	△ 1,564	△ 8.0
主 な 増 ・ 減	△普通交付税[(23)17,019 ← (22)18,430 △1,411] △特別交付税[(23)917 ← (22)1,070 △153]			

【歳出・目的別】

- ・ 民生費は、子ども手当費、生活保護扶助費、国民健康保険事業特別会計繰出金の増などに伴い、約41億円(7.3%)の増加
- ・ 衛生費は、子宮頸がん等ワクチン接種費の皆増のほか、一般廃棄物最終処分場整備事業費や病院事業会計補助金・出資金の増などに伴い、約23億円(17.5%)の増加
- ・ 土木費は、下水道事業の企業会計への移行に伴う増のほか、丸亀町商店街再開発事業費や東部運動公園整備事業費の増などに伴い、約22億円(17.3%)の増加
- ・ 教育費は、中央・多肥小学校校舎建設事業費や幼保一体化施設整備事業費などが増となったものの、小・中学校施設耐震化事業費が減となったことなどから、約10億円(△6.1%)の減

(増加した主な科目)

(百万円・%)

科 目	23年度 当初	22年度 当初	増減額	増減率
民 生 費	60,062	55,983	4,079	7.3
主な増・減	+子ども手当費[(23)9,704 ← (22)8,051 +1,653] +生活保護扶助費[(23)11,310 ← (22)10,513 +797] +国民健康保険事業特別会計繰出金[(23)4,893 ← (22)4,271 +622] +幼保一体化施設整備事業費[(23)659 ← (22)49 +610] +障害福祉サービス給付費[(23)3,376 ← (22)3,160 +216] △児童手当費等[(23)4 ← (22)548 △544]			
衛 生 費	15,264	12,985	2,279	17.5
主な増・減	+子宮頸がん等ワクチン接種費[(23)752 ← (22)0 +752] +一般廃棄物最終処分場整備事業費[(23)1,154 ← (22)502 +652] +病院事業会計補助金[(23)470 ← (22)104 +366] +病院事業会計出資金[(23)338 ← (22)19 +319] △病院事業会計負担金[(23)1,457 ← (22)1,561 △104]			
土 木 費	14,654	12,496	2,158	17.3
主な増・減	+下水道事業会計負担金[(23)3,825 ← (22)0 +3,825] +丸亀町商店街再開発事業費[(23)2,627 ← (22)1,399 +1,228] +東部運動公園整備事業費[(23)999 ← (22)355 +644] △下水道事業特別会計繰出金[(23)0 ← (22)3,591 △3,591]			

(減少した主な科目)

教 育 費	16,175	17,221	△ 1,046	△ 6.1
主な増・減	△小学校施設耐震化事業費[(23)0 ← (22)1,523 △1,523] △中学校施設耐震化事業費[(23)1,426 ← (22)1,946 △520] +中央・多肥小学校校舎建設事業費[(23)483 ← (22)16 +467] +幼保一体化施設整備事業費[(23)287 ← (22)19 +268]			

【歳出・性質別】

- ・ 補助費等は、下水道事業の企業会計化に伴う下水道事業会計負担金や子宮頸がん等ワクチン接種費などの皆増および病院事業会計補助金の増などから、約52億円(47.9%)の増
- ・ 普通建設事業費は、補助事業費が減となるものの、幼保一体化施設整備事業費などの単独事業費の増により、約10億円(6.4%)の増

(増加した主な科目)

(百万円・%)

科 目	23年度 当初	22年度 当初	増減額	増減率
補 助 費 等	15,994	10,812	5,182	47.9
主 な 増 ・ 減	+下水道事業会計負担金[(23)3,825 ← (22)0 +3,825] +子宮頸がん等ワクチン接種費[(23)752 ← (22)0 +752] +病院事業会計補助金[(23)470 ← (22)104 +366] +企業誘致推進費[(23)185 ← (22)0 +185] △病院事業会計負担金[(23)1,457 ← (22)1,561 △104]			
扶 助 費	37,512	35,156	2,356	6.7
主 な 増 ・ 減	+子ども手当費[(23)9,704 ← (22)8,051 +1,653] +生活保護扶助費[(23)11,310 ← (22)10,513 +797] +障害福祉サービス給付費[(23)3,376 ← (22)3,160 +216] △児童手当費等[(23)4 ← (22)548 △544]			
貸 付 金	1,598	604	994	164.4
主 な 増 ・ 減	+丸亀町商店街再開発事業費[(23)1,000 ← (22)0 +1,000]			
普 通 建 設 事 業 費	16,304	15,327	977	6.4
補 助 事 業 費	7,656	8,486	△ 830	△ 9.8
主 な 増 ・ 減	△小学校施設耐震化事業費[(23)0 ← (22)1,445 △1,445] △中学校施設耐震化事業費[(23)566 ← (22)1,722 △1,156] △街路事業費[(23)537 ← (22)1,005 △468] +一般廃棄物最終処分場整備事業費[(23)1,041 ← (22)306 +735] +道路新設改良国庫補助事業費[(23)602 ← (22)30 +572] +丸亀町商店街再開発事業費[(23)1,626 ← (22)1,397 +229]			
単 独 事 業 費	8,648	6,841	1,807	26.4
主 な 増 ・ 減	+幼保一体化施設整備事業費[(23)831 ← (22)68 +766] +中学校施設耐震化事業費[(23)860 ← (22)224 +636] +東部運動公園整備事業費[(23)599 ← (22)5 +594] +香南・牟礼支所整備事業費[(23)356 ← (22)28 +328] △市単独道路新設改良事業費[(23)215 ← (22)603 △388] △単独市費土地改良事業補助金等[(23)200 ← (22)430 △230]			

(減少した主な科目)

繰 出 金	11,024	13,821	△ 2,797	△ 20.2
主 な 増 ・ 減	△下水道事業特別会計繰出金[(23)0 ← (22)3,591 △3,591] +国民健康保険事業特別会計繰出金[(23)4,893 ← (22)4,271 +622] +介護保険事業特別会計繰出金[(23)4,327 ← (22)4,195 +132]			

【義務的経費の状況】

- ・ 人件費, 扶助費および公債費を合わせた義務的経費は, 扶助費の増に伴い, 約17億円(2.0%)の増

(百万円・%)

科 目	23年度 当初	22年度 当初	増減額	増減率
人 件 費 ①	30,660	30,984	△ 324	△ 1.0
扶 助 費 ②	37,512	35,156	2,356	6.7
公 債 費 ③	17,680	17,999	△ 319	△ 1.8
義務的経費①+②+③	85,852	84,139	1,713	2.0

7. 財務比率等(一般会計)

【主要比率の状況】

- ・ 自主財源比率, 一般財源比率とも, 市税が増となっているものの, 市債の伸びに伴い低下
- ・ 義務的経費率は, 全体事業費の増が義務的経費の伸びを上回ったことなどから1.7ポイント減少
- ・ 市債依存率は, 臨時財政対策債や合併特例債の増により, 1.9ポイント上昇

(%)

比 率	23年度 当初	22年度 当初	増減
自 主 財 源 比 率	49.5	50.4	△ 0.9
一 般 財 源 比 率	65.7	67.9	△ 2.2
義 務 的 経 費 率	57.2	58.9	△ 1.7
市 債 依 存 率	11.4	9.5	1.9

【ストックの状況】

- ・ 市債の23年度末残高見込みは, 22年度末見込みに比べ約17億円(1.1%)の増
臨時財政対策債を除くと約51億円(△4.8%)の減
- ・ 財源対策4基金の23年度末残高見込みは, 23年度において10.8億円の財源不足を基金の取崩しで対応するため, 22年度末に比べ約10億円(△8.5%)減少

(百万円・%)

区 分	23年度末見込み	22年度末見込み	増減額	増減率	
市 債 残 高	149,797	148,103	1,694	1.1	
臨時財政対策債除く	100,342	105,454	△ 5,112	△ 4.8	
財源対策4基金残高	11,224	12,271	△ 1,047	△ 8.5	
内 訳	財 政 調 整 基 金	8,109	8,588	△ 479	△ 5.6
	減 債 基 金	647	647	0	-
	生活環境施設整備基金	25	24	1	4.2
	建設事業基金	2,443	3,012	△ 569	△ 18.9

※ 財源対策4基金残高見込みは, 22年度12月補正後ベース

重点取組事業等のうち主な事業の予算化状況(新規等特色あるものを掲載)

*「新規」:重点取組事業に新たに登載したもの

【重点取組事業 1 地域の未来を支える人づくり】

○全18事業 1,325,966千円(うち新規 4事業 139,321千円)

こども未来館(仮称)整備事業 [新規] [教育費:5,000千円] [市民文化センター]	市民文化センターを廃止し、子どもを中心として幅広い世代の人々が交流できる施設として整備するもの 23年度:基本計画 27年度開館予定 *現市民文化センター 24年3月閉館予定
児童生徒指導推進事業 [新規] [教育費:52,899千円] [学校教育課]	学習支援,教育相談等を行う「ハートアドバイザー」等を配置し,学校教育現場における不登校,いじめ,暴力行為などの諸課題の改善を図るもの 「ハートアドバイザー」:30人 小学校に配置 「スクールソーシャルワーカー」:6人 中学校に配置
英語指導助手派遣事業 [新規] [教育費:80,422千円] [学校教育課]	英語教育の充実や国際理解教育の推進を図るため,自治体国際化協会が実施するJET事業(語学指導等を行う外国青年招致事業)を活用し,ALT(外国語指導助手)を増員配置するもの 22年度:11人→23年度:17人

【重点取組事業 2 文化芸術の創造と振興】

○全7事業 696,006千円(うち新規 2事業 236,520千円)

高松西部地域文化施設整備事業 [教育費:124,500千円] [国際文化振興課]	本市西部地域の芸術文化活動等の拠点として,また,地域住民の交流の場としての機能を併せ持つ施設を整備するもの 23・24年度本体工事
瀬戸内国際芸術祭推進事業 [新規] [教育費:11,120千円] [国際文化振興課]	次回開催に向けた準備のほか,女木・男木島で公開を継続する作品の維持管理や,大島を加えた3島での作家によるイベント等の開催の経費を実行委員会に負担するもの
埋蔵文化財センター(仮称)等整備事業 [教育費:255,269千円] [文化財課]	閉校した四番丁小学校跡施設を利用して,文化財の調査・整理・公開・保管機能を有する中枢施設のほか,インキュベータールーム,ボランティア・市民活動センターなどの施設も整備 24年度開館予定

【重点取組事業 3 環境保全と地球温暖化への対応】

○全9事業 210,333千円

<p>緑のカーテン事業 〔衛生費:416千円〕 〔環境保全推進課〕</p>	<p>市民・事業者等を対象に緑のカーテン・コンテストを実施し、家庭部門、事業所部門および学校・保育所部門に分け表彰するとともに、環境業務センターで緑のカーテンを実施するもの</p>
<p>太陽光発電システム設置費補助事業 〔衛生費:119,000千円〕 太陽熱利用システム設置費補助事業 〔衛生費:1,000千円〕 〔環境保全推進課〕</p>	<p>地球温暖化対策の一環として、温室効果ガス排出量の一層の削減を図るため、日照時間が長いという本市の地域特性を活かし、自然エネルギーである太陽光・太陽熱を利用したシステム設置を支援するもの 太陽光発電システム設置費補助(住宅用・事業所用) 住宅用 3万円/kw(上限15万円) 事業所用 8万円/kw(10kw以上・上限200万円) 太陽熱利用システム設置費補助(住宅用) 対象経費の1/10 (上限10万円)</p>
<p>地球温暖化対策推進事業 〔衛生費:1,283千円〕 〔環境総務課〕</p>	<p>「高松市地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量の抑制に実効性のある取組を促進するため、新たに市民・事業者等で組織する地球温暖化対策実践組織の活動を支援するとともに、パネルやチラシによる意識啓発を行うもの</p>

【重点取組事業 4 安全で安心できる生活環境の向上】

○全21事業 10,309,440千円 (うち新規 2事業 120,095千円)

<p>自己処理水源確保事業(浄水場整備等) 〔水道事業会計:647,110千円〕 〔浄水課〕</p>	<p>奥の池からの取水およびその周辺での地下水の取水により、自己処理水源の確保を図るとともに、浄水場施設等の整備を行うもの 23年度:奥の池取水施設築造工事, 深井戸さく井工事, 導水管布設工事 浅野浄水場新管理棟建築工事など</p>
<p>支所耐震化等整備事業 〔総務費:363,790千円〕 〔地域政策課〕</p>	<p>地震時に倒壊の危険性がある牟礼支所および香南支所について、コミュニティセンター等の機能も有する複合施設として改築するもの 香南支所整備事業 23年度:旧支所解体工事, 建替工事など 牟礼支所整備事業 23年度:既存車庫解体工事, 建替工事など</p>
<p>住宅耐震改修等事業〔新規〕 〔土木費:44,000千円〕 〔建築指導課〕</p>	<p>地震の際の住宅の倒壊等による被害の軽減を図るため、新耐震基準に適合しない民間住宅の耐震診断・耐震改修の費用負担に対する助成 耐震診断:補助率2/3(上限6万円) 耐震改修:補助率1/2(上限60万円)</p>

【重点取組事業 5 少子化対策の充実】

○全7事業 1,770,823千円

<p>私立保育所施設整備補助事業 〔民生費:594,922千円〕 〔保育課〕</p>	<p>3つの私立保育所の創設事業のほか、大規模修繕・増築・改築事業などに補助するもの 24年度創設 らく楽保育園(春日町), さくら保育園(伏石町), 初音保育所(香西本町) *名称は、いずれも仮称</p>
<p>公立保育所施設整備事業 〔民生費:660,350千円〕 *幼稚園園舎整備事業 〔教育費:286,879千円〕 〔保育課・教委総務課〕</p>	<p>幼保一体化(こども園)に対応した施設整備等 香南幼保一体化 24年度供用開始 23年度:新設工事 庵治・下笠居地区幼保一体化 24年度供用開始 23年度:庵治幼稚園の改修 下笠居中央保育所・下笠居幼稚園の改修工事</p>
<p>放課後児童クラブ事業 (留守家庭児童会事業と統合) 〔民生費:435,729千円〕 〔こども未来課・生涯学習課〕</p>	<p>保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に通う児童(1~3年生)に、遊びや生活の場を提供するための運営・整備 23年度:43クラブの運営 老朽化等に伴う新築:亀阜・中央・木太南校区のクラブ</p>

【重点取組事業 6 健やかに暮らせる福祉環境づくり】

○全6事業 2,105,108千円

<p>学校教育における食育推進事業 〔教育費:37,172千円〕 〔保健体育課〕</p>	<p>朝日新町学校給食センターを食育の拠点として各種食育関連行事の開催や巡回指導を行うほか、新たに、学校給食にご飯用食器を23・24年度で導入するもの 23年度:小・中学校32校にご飯用食器導入, 食器洗浄機の改修</p>
<p>がん対策推進事業 〔衛生費:588,434千円〕 〔保健センター〕</p>	<p>胃・大腸・肺・前立腺・子宮・乳がんの各種検診の受診勧奨に取り組むとともに、子宮頸がん予防ワクチン接種については、接種を促進するため、全額公費負担で実施するもの 子宮頸がん予防ワクチン対象(23年2月1日~) 中学1年生(13歳相当)~高校1年生(16歳相当)の女子(3回接種)</p>
<p>新病院整備事業 〔病院事業会計 :1,453,400千円〕 〔新病院整備課〕</p>	<p>香川県農業試験場跡地の中央エリアに市民病院と香川診療所(旧香川病院)を移転統合した新病院を整備 23年度:用地取得, 実施設計, 造成工事など 26年度中開院予定</p>

【重点取組事業 7 都市イメージの向上とにぎわいづくり】

○全11事業 318,978千円（うち新規 2事業 7,081千円）

<p>ASPAC(アジア太平洋盆栽水石大会)開催事業 〔農林水産費:16,109千円〕 〔農林水産課〕</p>	<p>本市の特産品である盆栽を国内外に広く紹介することにより、生産者の意識啓発・生産意欲の向上を図るため、開催経費を支援 開催日:23年11月18日～21日の4日間 盆栽作家による実演、水石講座、盆栽産地見学、盆栽・水石の展示など</p>
<p>姉妹・友好都市提携周年記念事業 〔総務費:13,513千円〕 〔国際文化振興課〕</p>	<p>23年度はセント・ピーターズバーグ市との姉妹都市提携50周年を迎えることから、記念事業の実施および民間国際交流団体の事業実施を支援 セント・ピーターズバーグ市への市公式訪問団派遣、市民親善訪問団事業、シスター・シティ・ウィーク(姉妹・友好都市週間)事業、記念式典開催など</p>
<p>訪日観光客誘致事業〔新規〕 〔商工費:6,291千円〕 〔観光振興課〕</p>	<p>上海便の就航などにより、増加が見込まれる中国人旅行客をはじめ、本市への外国人観光客の誘致を図るもの (財)高松観光コンベンション・ビューローが実施する中国上海の市場調査・情報収集、誘致担当スタッフの雇用等に補助</p>

【重点取組事業 8 中枢拠点機能の強化】

○全15事業 4,580,913千円（うち新規 3事業 440,180千円）

<p>高松丸亀町商店街再開発事業 〔土木費:2,676,785千円〕 〔まちなか再生課〕</p>	<p>丸亀町商店街G街区の共同施設整備などに対して引続き、再開発組合に補助するほか、市街地再開発事業を円滑に進め、安定した経営・運営について支援するため、G街区開発(株)に対して資金を貸し付けるもの 再開発面積:1.2ha 総事業費:約150億円 23年度末竣工予定</p>
<p>総合都市交通計画推進事業 〔総務費:61,728千円〕 〔交通政策課〕</p>	<p>快適で人にやさしい都市交通の形成を図るため、新たに「総合都市交通計画」に基づく、2つの実証実験等を行うもの まちなか循環バス(高松駅～瓦町) 郊外パークアンドライドバス(太田駅～香川インテリジェントパーク) カーフリーデーの開催等</p>
<p>サンポート高松北側街区整備計画策定事業〔新規〕 〔総務費:4,177千円〕 〔企画課〕</p>	<p>暫定整備しているサンポート高松北側街区の今後の利活用方策について、県と共同で整備計画を策定するもの サンポート高松北側街区利活用推進事業負担金</p>
<p>香川県農業試験場跡地等整備事業〔新規〕 〔土木費:9,259千円〕 〔企画課〕</p>	<p>仏生山地区のまちづくりを推進するため、香川県農業試験場跡地のうち、北側エリアの整備基本計画を策定するとともに、地域の重要な交通結節点である琴電仏生山駅等の整備計画を策定するもの</p>

【重点取組事業 9 コミュニティを軸とした協働のまちづくり】

○全6事業 384,609千円

コミュニティセンター整備事業 [総務費:87,068千円] [地域政策課]	「コミュニティセンター中期整備指針」に基づき、改修等を実施するもの 23年度:国分寺北部コミュニティセンターのエレベータ設置などのバリアフリー 工事・内部改修工事等
---	--

学校跡地・跡施設再利用事業 [総務費:124,356千円] [教育費:4,104千円] [地域政策課・教委総務課]	「学校跡地・跡施設利用実施計画」に基づき、閉校した築地小学校等の 施設を再利用するもの 23年度:閉校した築地小学校の跡地・跡施設の有効活用 南棟校舎のコミュニティセンター化工事(改修・耐震補強) 北棟校舎解体跡地の緑地整備・運動場整備設計等
--	---

【重点取組事業 10 行財政改革・運営の推進】

○全5事業 489,176千円

情報システム最適化事業 [総務費:476,195千円] [情報政策課]	陳腐化した情報処理システムを見直すとともに、業務プロセスの見直しを 踏まえたシステムの再構築を行い、全庁的な情報システムの最適化を 図るもの 23年度:共通基盤・住民基本台帳系・税系システムの再構築業務委託など
---	--

大学等との連携事業 [総務費:4,003千円] [企画課]	香川大学、香川高等専門学校および高松大学・高松短期大学に加え、 22年度に協定を締結した四国学院大学と新たに調査研究を行うなど、 大学等と多分野・多面的な連携を推進するもの
-------------------------------------	--